

## 全国発信記事 ▲▽▲▽ 尾道支部

### ▲▽▲▽「尾道市」「尾道市議会」へ申入れ▲▽▲▽ 船員政策の実現に向けて

5月25日、尾道支部は全国海友婦人会と合同で、尾道市と尾道市議会に船員政策実現に向けての申し入れを行い、組合政治参与の金口巖広島県議会議員にご同行いただいた。全国海友婦人会からは梅谷美保子中国ブロック長と森本幸枝前尾道支部長が参加した

申し入れは、マスク・アルコール消毒・ソーシャルディスタンスなど、新型コロナウイルス感染症対策を万全にした上で実施した。

尾道市は平谷祐宏市長、市議会は柿本和彦副議長にご対応いただき、はじめに除補修中・四国地方支部長兼尾道支部長から、申し入れの趣旨を丁寧に説明し

- ▼船員の住民税減免措置の実施
- ▼日本人船員の確保・育成に向けた船員教育機関の維持・拡大
- ▼フェリー・旅客船の存続に向けた支援策
- ▼本四架橋料金収受業務に従事する組合員の雇用と生活を守る施策の実施—などの実現を強く求めた。

#### -申し入れ先の対応-

##### ❖尾道市 = 平谷祐宏市長がご対応

市としても海事産業全体の発展を重要視しており、尾道海技学院との連携や幼い頃から海に親しむ取り組みなどを行っている

- ▼島しょ部航路は生活航路として重要であるのみならず、今後は島しょ部全体を活性化させ、観光などの交流人口を増加させていくことも必要であると感じている。コロナ禍で苦しい状況にあるが、航路事業者とも連携して取り組んでいきたい
- ▼住民税減免については、船員のみに対して直ちに実施することは難しいが、外航船員同様に長期間日本に居住しない他業種を含め今後の検討課題としたい
- ▼架橋収受業務設立の経緯については理解している。雇用確保のためには、まず会社経営が成り立つことが必要であり、働きかけをしていきたい

##### ❖尾道市議会 = 柿本和彦副議長がご対応

日本における海運業とそれを支える船員の重要性は認識している。特に尾道市は海事都市としても、今後の船員の確保・育成は重要であると考えている

- ▼住民税減免は、公平性の観点という問題はあるが、姉妹都市の今治市が導入したことから、情報共有しながら勉強していきたい

「海員だより」